

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第35期) 至 平成29年3月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第35期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	31,662	33,969	36,951	42,695	46,255
経常利益 (百万円)	2,292	1,746	2,322	3,208	3,407
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,203	1,797	940	2,249	2,197
包括利益 (百万円)	1,231	1,804	954	2,141	2,205
純資産額 (百万円)	12,848	13,139	13,110	13,561	14,934
総資産額 (百万円)	20,005	20,255	21,425	22,932	25,207
1株当たり純資産額 (円)	472.13	502.00	507.73	541.95	598.19
1株当たり当期純利益 (円)	44.04	69.16	37.04	90.59	89.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	63.4	60.0	57.9	58.2
自己資本利益率 (%)	9.3	14.2	7.3	17.2	15.7
株価収益率 (倍)	19.3	10.7	24.2	21.1	19.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,569	1,490	2,757	2,719	2,243
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△626	1,336	△367	△623	△464
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,376	△1,578	△1,651	△1,408	△835
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,872	5,135	5,962	6,634	7,593
従業員数 (人)	1,833	1,877	2,083	2,367	2,585
(外、平均臨時雇用者 数)	(171)	(190)	(234)	(258)	(257)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第31期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	29,739	31,398	33,703	38,881	42,085
経常利益 (百万円)	2,442	1,866	2,385	3,154	3,533
当期純利益 (百万円)	1,314	1,686	981	2,243	2,064
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	281,800	28,180,000	28,180,000	28,180,000	28,180,000
純資産額 (百万円)	12,524	12,721	12,750	13,181	14,440
総資産額 (百万円)	19,212	19,321	20,401	21,968	23,968
1株当たり純資産額 (円)	471.82	497.06	503.93	537.87	589.25
1株当たり配当額 (円)	3,000	30	30	32	36
(うち1株当たり中間配当額)	(1,500)	(15)	(15)	(16)	(18)
1株当たり当期純利益 (円)	48.11	64.87	38.63	90.35	84.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	65.8	62.5	60.0	60.2
自己資本利益率 (%)	10.2	13.4	7.7	17.3	14.9
株価収益率 (倍)	17.7	11.5	23.2	21.2	20.3
配当性向 (%)	62.4	46.2	77.7	35.4	42.7
従業員数 (人)	1,480	1,487	1,614	1,822	1,998
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(6)	(52)	(75)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第31期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエン ジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曽根崎新 地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	関西支社を大阪支社に名称変更
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社（現・HISホールディングス株式会社）の株式取得（持分法適用関連会 社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする株式会社GaYaを設立 （連結子会社化）
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を売却
平成23年 4月	情報システム事業の一部を株式会社FBSに譲渡
平成23年 4月	子会社の東京都ビジネスサービス株式会社が、株式会社ティービーエスオペレーションを設立 （連結子会社化）
平成23年 4月	株式会社IDYの株式取得（連結子会社化）
平成24年 2月	東広島市に広島開発センターを設置
平成25年 3月	札幌市に札幌開発センターを設置
平成25年 4月	福岡市に西日本開発センターを設置
平成25年 4月	Systema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立（連結子会社化）
平成25年 6月	日本初の『TIZEN™』を搭載した10.1インチ タブレットの開発に成功
平成25年 10月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成25年 11月	Systema America Inc. をカリフォルニア州に設立（連結子会社化）
平成26年 9月	Systema Vietnam Co., Ltd をハノイ市に設立（連結子会社化）
平成27年 1月	ソリューションデザイン本部の分室を国際浜松町ビルに開設
平成28年 4月	IoT、ロボット、Fintech、ソーシャルメディア関連の企画・開発・販売などのサービス提供を事 業内容とする株式会社ストーン（現・株式会社インターネットオブシングス）、ペットに関する サイト企画・製作・運営を事業内容とする株式会社eペット、有料職業紹介事業、労働者派遣事 業、人材育成および能力開発のための研修ならびに業務アウトソーシング等を事業内容とする株 式会社キャリアリンクエージの3社を設立（連結子会社化）
平成29年 1月	Systema America Inc. の資本金を600万米ドルに増資

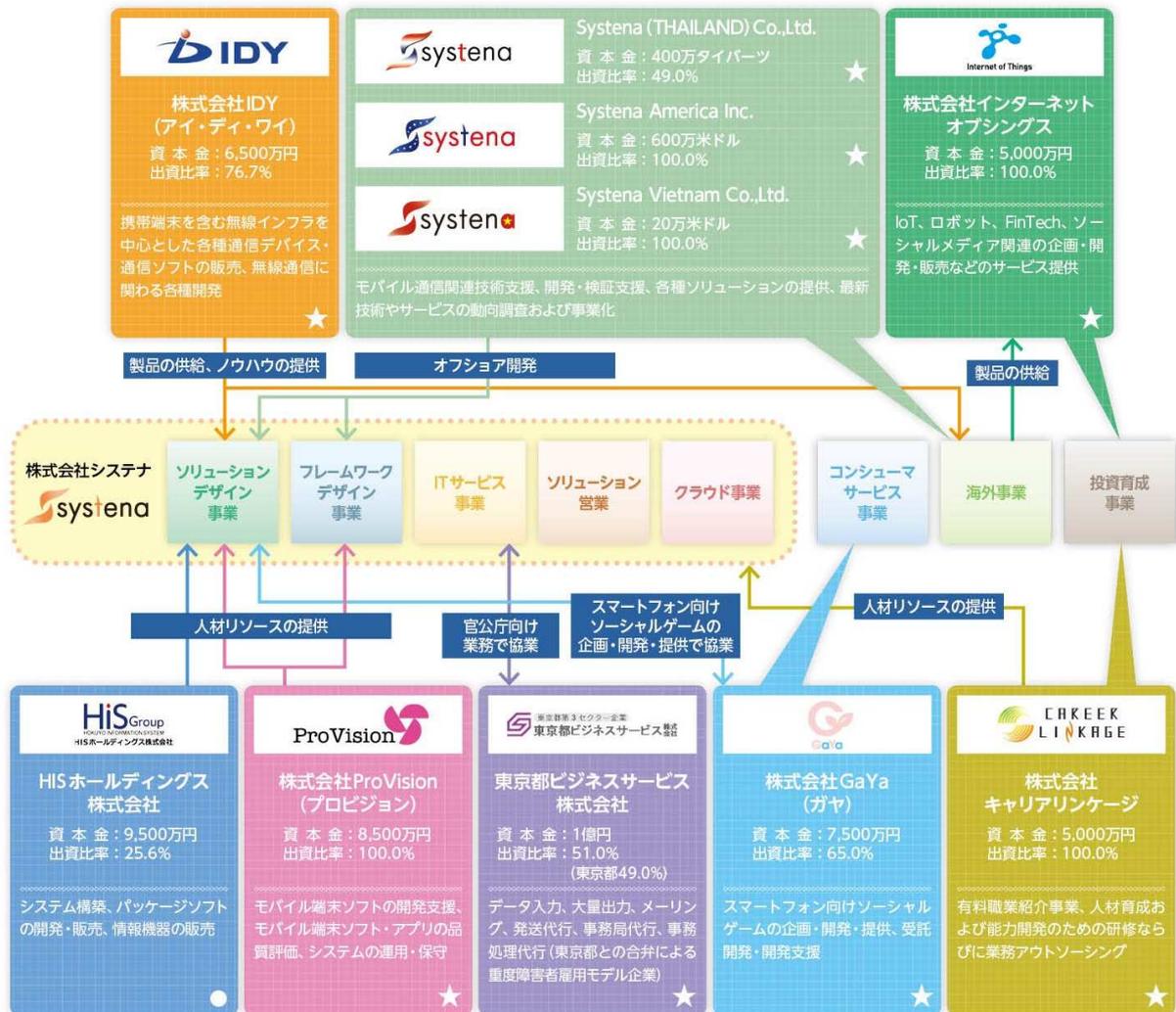
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社11社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、株式会社IDY、株式会社ティービーエスオペレーション、Systema(THAILAND) CO.,Ltd.、Systema America Inc.、Systema Vietnam Co.,Ltd.、株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクージ）および持分法適用関連会社1社（HISホールディングス株式会社）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。

なお、平成28年4月1日に株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクージを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	当社、子会社(株)ProVision、(株)IDYおよび関連会社HISホールディングス(株)において、自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援およびネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援を行っております。
フレームワークデザイン事業	当社および子会社(株)ProVisionにおいて、金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発および基盤系システムの開発を行っております。
ITサービス事業	当社、子会社東京都ビジネスサービス(株)および(株)ティービーエスオペレーションにおいて、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供を行っております。
ソリューション営業	当社において、サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売および基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供を行っております。
クラウド事業	当社において、自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web shelter」の提供および「G Suite」、「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)GaYaにおいて、スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売を行っております。
海外事業	子会社Systema(THAILAND)CO.,Ltd.、Systema America Inc.およびSystema Vietnam Co.,Ltd.において、モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化を行っております。
投資育成事業	子会社(株)インターネットオブシングス、(株)キャリアリンクージ等において、新規事業を行っております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。
事業系統図



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・ソリューション デザイン事業 ・金融・基盤シス テム事業	100.0	2名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	建物・設備 の賃貸
東京都ビジネスサービス株式 会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	1名	データ入力 業務の委託	—
株式会社GaYa (注) 3	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサ ービス事業	65.0 [5.0]	—	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社IDY	東京都台東区	百万円 65	・ソリューション デザイン事業	76.7	1名	商品の販売	—
Systema (THAILAND) Co., Ltd.	バンコク市	万タイバーツ 400	・海外事業	49.0	1名	—	—
Systema America Inc. (注) 2	カリフォルニ ア州	万米ドル 600	・海外事業	100.0	3名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
Systema Vietnam Co., Ltd.	ハノイ市	万米ドル 20	・海外事業	100.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社インターネットオブ シングス	東京都港区	百万円 50	・投資育成事業	100.0	2名	—	—
株式会社eペット	横浜市西区	百万円 30	・投資育成事業	100.0	1名	—	—
株式会社キャリアリンクージ	東京都港区	百万円 50	・投資育成事業	100.0	—	—	建物・設備 の賃貸
株式会社ディービーエスオペ レーション (注) 4	東京都江東区	百万円 30	・ITサービス事業	100.0 (100.0)	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
(持分法適用関連会社) HISホールディングス株式会社	北海道札幌市 中央区	百万円 95	・ソリューション デザイン事業	25.6	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
(その他の関係会社) SMSホールディングス有限会社	東京都大田区	百万円 3	—	被所有 27.4	1名	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	1,285	(129)
フレームワークデザイン事業	256	(9)
ITサービス事業	763	(107)
ソリューション営業	137	(-)
クラウド事業	26	(-)
コンシューマサービス事業	9	(-)
海外事業	35	(-)
投資育成事業	3	(-)
その他共通部門	71	(12)
合計	2,585	(257)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,998 (73)	33.9	7.3	5,130,355

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	948	(61)
フレームワークデザイン事業	256	(9)
ITサービス事業	588	(-)
ソリューション営業	137	(-)
クラウド事業	26	(-)
その他共通部門	43	(3)
合計	1,998	(73)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、保護主義的な政策圧力による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目を推進しました。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、ソリューション営業部門については、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターの営業部門へと着実に進化しました。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社およびこれらの商材の輸入販売を行う子会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高46,255百万円（前期比8.3%増）、営業利益3,693百万円（同16.4%増）、経常利益3,407百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,197百万円（同2.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前期における税効果会計適用後の法人税等の負担率が29.3%（当期は35.5%）であったことによるものです。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は16,913百万円（前期比20.4%増）、営業利益は1,904百万円（同23.0%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

（車載）

モバイル端末開発で培ったノウハウを強みとして、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*2）およびECU開発といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、車載インフォテインメントシステムや自動運転に関わる開発業務の引き合いが堅調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。

当分野を長期的な重点注力分野に位置付け、自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）に加入したほか、自動車関連開発に必要なISO26262の取得、自動車関連の団体AUTOSARへの加入を進め、ノウハウを蓄積することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

（*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

（社会インフラ）

電力、交通、航空、宇宙、防衛などの社会インフラ分野では、引き続き好調な航空管制システム関連の開発・検証業務や新たに受注した車両運行関連のシステム開発が順調に推移し、大きく売上を伸ばしました。

谷間となっていた電力関連においても、新たな電力システム開発案件が立ち上がり、今後の拡大が見込まれております。引き続き、電力、航空に注力すると共に、ITS（高度交通システム）、エネルギーマネジメントシステム関連など社会インフラの高度化に向けた開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアにおけるインターネットサービス、そして各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引き合いが増加しており、順調に売上を伸ばしました。

当分野においては今後、IoT、ビッグデータ、ロボットを使ったサービスおよび5Gを活用した新サービスなどの開発・検証需要を取り込み、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務が大幅な縮小となりました。

しかしながら、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引き合いが増えており、結果としてスマートフォン開発の減少をカバーしました。

今後、ロボット、人工知能、IoTをキーワードとした開発需要は市場の拡大と共に増加することが見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムに関わる当分野では、グループウェア上で動作するアプリケーション開発や個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから、業種を問わず幅広く受注しております。2008年のリーマンショックが影響し、2011年に業務系システムのリプレースが集中したこともあり、5年を経過した昨年から継続してリプレース案件の開発需要に加え、業務システムでのコンサルティング業務などを受注し、当分野全般としては底堅く推移しました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、前期に大型案件が集中した反動により減収減益となりました。マイナス金利の影響もあり、金融システムの開発保守業務が減少する中、既存顧客内のPJ横展開や本部間連携を軸とした新規案件への展開を進めました。具体的には、損害保険のシステム再構築や決済システム開発の新規受注を獲得したほか、更には本部間連携を強化し、金融系以外の顧客へのクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクト販促のために、積極的な集客活動を進め、収益機会の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は4,207百万円（前期比18.9%減）、営業利益は596百万円（同14.3%減）となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」、「グローバル支援」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加しました。

また、企業のシステム導入・展開業務に対して、「ITトレーニング」、「オフサイトヘルプデスク」などを付加したことで、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は6,365百万円（前期比10.2%増）、営業利益は651百万円（同46.6%増）となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、標的型メール攻撃に対するネットワークセキュリティ強化、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、またサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門との連携により、BIツールの導入における機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件を受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は17,772百万円（前期比5.6%増）、営業利益は709百万円（同42.7%増）となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep (*3)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』の機能強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、多数の受注に結びつきました。中でも、グループウェアのリプレース案件では『Cloudstep』の実績と機能優位性が評価され、「G Suite」と『Cloudstep』の大規模案件を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter (*3)』は、新サービスの「スマートフォン通帳」や「口座開設」が導入銀行からの評価が高く、またPR効果もあり、旺盛な案件状況となりました。

これらの結果、当事業の売上高は798百万円（前期比39.3%増）、営業利益は114百万円（同77.1%増）となりました。

(*3) 『Cloudstep』および『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当期は企画・プロモーションに実績のあるパートナーとの協業タイトル「アルテイル クロニクル」をスマホ向けアプリとして11月にリリースしたほか、エンジン提供によるPCブラウザおよびAndroid向けタイトルを2本リリースしました。

しかしながら、前期リリースしたタイトル2本の売上が伸びなかったことに加え、「アルテイルクロニクル」の投入が大幅に遅れたこと、エンジン提供タイトルの制作コスト増により、当事業の売上高は337百万円（前期比13.2%減）、営業損失は7百万円（前期は営業利益13百万円）となりました。

g. 海外事業

タイ子会社は、情報サービス『バングル』の営業に注力することで新規会員獲得が増加すると共に、新たなサービスとして、顧客店舗の「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」案件の引き合いも増加しましたが、契約更新が計画通り進まず会員顧客の増加が微増に留まった結果、黒字化には至りませんでした。

一方、米国子会社については、スプリント・コーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しました。

本年1月のCESでの展示に続き、2月のIoT Evolution Expo in FloridaにLoRaWAN (*4)を利用したIoTソリューション等をデモ出展したところ、米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の多くの案件の引合いがあり、システナ本体および株式会社インターネットオブシングスと連携し、早期の受注獲得に向けて注力しております。

また、昨年5月に日本での独占販売契約を締結した、大手企業で多くの採用実績があり、米西海岸の大都市のスマートシティ計画にも採用されたIoTプラットフォームと、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証 (FIDO) ソリューション (FinTech系) については、販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本語化や日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は128百万円（前期比38.5%減）、営業損失は205百万円（前期は営業損失115百万円）となりました。

(*4) IoTとは全ての「もの」をネットワークでつなぎデータを「収集」、「管理」、「最適化」することで人々の暮らしを豊かにすることですが、それを実現するためには省電力で広域をカバーする安価なネットワークの構築が必須です。LoRaは数あるLPWA (Low-Power Wide-Area) ネットワークのひとつで、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い (10km程度)」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われています。

h. 投資育成事業

期初に設立した子会社3社（株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンク）から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は2百万円、営業損失は99百万円となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております。早期のサービス化に向けた取り組みを進めました。

株式会社eペットは、ペットタグ（迷子札）とペットに関するアイデアやプロジェクトのためのクラウドファンディングサービスを商材としたWebサイトの企画・設計・構築を進めておりましたが、ビジネスモデル上の問題から、事業化を中止いたしました。

株式会社キャリアリンクは、有料職業紹介事業の許可が下りた7月以降本格的に活動を開始してまいりました。求人案件および求職者の堅調な獲得により母集団形成も進み、実績も出始め、安定的な実績が見込める土台が出来上がりつつある状況です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して958百万円増加し、7,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,243百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,396百万円、仕入債務の増加額737百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,170百万円、売上債権の増加額855百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は464百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7,340百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出379百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入7,276百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は835百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額833百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,585	121.5
フレームワークデザイン事業	3,095	79.2
ITサービス事業	4,770	109.2
合計	20,451	109.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2)受注状況

a. 受注実績

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	17,919	120.1
フレームワークデザイン事業	4,480	81.2
ITサービス事業	6,545	108.6
合計	28,945	109.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	4,285	133.0
フレームワークデザイン事業	2,084	115.1
ITサービス事業	3,465	108.1
合計	9,835	119.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	16,856	120.2
フレームワークデザイン事業	4,207	81.1
ITサービス事業	6,284	110.3
ソリューション営業	17,757	105.6
クラウド事業	786	139.8
コンシューマサービス事業	315	86.1
海外事業	47	114.9
投資育成事業	1	—
合計	46,255	108.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成28年4月1日に株式会社インターネットオプシンクス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

システナグループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、取り組んでおります。

現在のシステナグループの主要な事業は、受託開発、業務請負型ITサービス、そしてIT機器および各種ソフトウェアプロダクツの販売であり、これら主力事業の売上が全体の98%、営業利益では96.5%を占めております。

また、営業利益率は8%であり、決して高いとは言えません。

利益率向上の鍵となるのは、単なる受託開発から脱皮することであり、具体的には、新企隊本部が独自に開発した自社商材や、ソリューション営業本部の提携先メーカーが開発した、強みを持つ商材を核とした提案型開発とサービスを伸ばすことであると考えております。

この戦略に則り、各事業本部では、飛躍的な成長が見込めるIoT関連商材の自社開発や、グローバル市場で優位性を持つ商材発掘への投資を加速させております。

対処すべき課題としては、受託開発も業務請負型ITサービスも人工（にんく）ビジネスであり、好景気の影響でこれら人工ビジネスは活況を呈しておりますが、昨今の人材不足の影響は深刻で、人材確保が人工ビジネス成功の鍵となっている状況であります。

この問題を解決するために、テレビCMやWEB媒体、動画サービス等を通じて、システナブランドを向上させ、新卒・中途採用者の内定受諾率を向上させております。

また、独自に開拓したベトナムの開発パートナーを積極的に活用していくことで、人材不足解消とコストメリットの両立を図っております。

しかしながら、いずれは人工ビジネスの限界が来ることは明白であり、利益率向上への取り組みを加速させるためにも、自社商材と自社サービスを絡めたストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

(3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ全体の研究開発活動は、ソリューションデザイン事業において自社独自製品の開発14百万円、クラウド事業において自社独自製品の開発53百万円、コンシューマサービス事業においてスマートフォン向けゲームコンテンツの開発66百万円、海外事業において日本市場への販売に向けた日本語化および日本仕様の追加開発10百万円、投資育成事業においてWebサイトの企画・設計・構築8百万円を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は153百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,207百万円（前期末は22,932百万円）となり、前期末と比較して2,274百万円の増加となりました。

流動資産は22,352百万円（前期末は19,269百万円）となり前期末と比較して3,083百万円の増加となりました。これは主に商品1,169百万円の増加、現金及び預金993百万円の増加、受取手形及び売掛金854百万円の増加によるものであります。

固定資産は2,854百万円（前期末は3,662百万円）となり前期末と比較して808百万円の減少となりました。有形固定資産は595百万円（前期末は440百万円）となり前期末と比較して154百万円の増加となりました。無形固定資産は30百万円（前期末は40百万円）となり前期末と比較して10百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,228百万円（前期末は3,181百万円）となり前期末と比較して952百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産766百万円の減少、投資有価証券232百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は10,273百万円（前期末は9,370百万円）となり前期末と比較して902百万円の増加となりました。これは主に買掛金737百万円の増加によるものであります。

純資産は14,934百万円（前期末は13,561百万円）となり前期末と比較して1,372百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,197百万円、剰余金の配当833百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.3ポイント上がって58.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は46,255百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	57.9	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.0	204.5	166.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.9	57.0	69.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	325.2	362.3	332.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は372百万円であります。

その主なものは、ソリューションデザイン事業において、開発用コンピュータ機器等50百万円、事業の拡大に伴う開発室増床等66百万円の設備投資を行いました。また、全社において、福利厚生施設の取得50百万円を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日 (注)	27,898,200	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(注) 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	40	61	118	6	7,305	7,556	—
所有株式数(単元)	—	43,543	4,595	73,931	34,432	22	125,253	281,776	2,400
所有株式数の割合(%)	—	15.45	1.63	26.24	12.22	0.01	44.45	100.00	—

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式36,734単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス株式会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	6,734,200	23.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,530,200	5.43
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	983,800	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	927,900	3.29
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	795,000	2.82
ガヤ・アセットマネージャー有限公司	神奈川県横浜市中区山手町263-10	306,000	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	289,800	1.02
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	283,600	1.00
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	263,800	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254,900	0.90
計	—	12,369,200	43.89

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,530,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	927,900株
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	795,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	289,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	254,900株

2. 上記のほか、当社は自己株式を3,673,400株所有し、その発行済株式数に対する割合は13.03%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,673,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,504,200	245,042	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	245,042	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1丁目2番20号	3,673,400	—	3,673,400	13.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月30日(約定日)、 平成29年4月4日(受渡日))	121,000	211,266,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,000	211,266,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	121,000	211,266,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	100	169,800
当期間における取得自己株式	11	18,865

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における取得自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,673,400	—	3,794,411	—

- (注) 当期間の保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり18円とし、中間配当1株当たり18円と合わせまして、年間配当は1株当たり36円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	441	18
平成29年5月16日 取締役会決議	441	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	94,900 ※909	919	959	1,959	2,035
最低(円)	55,000 ※850	696	696	855	1,214

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、平成25年4月1日付の1株を100株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,035	1,876	1,798	1,878	1,824	1,829
最低(円)	1,772	1,550	1,475	1,686	1,596	1,630

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社)設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役 社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成25年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管兼金融・基盤システム本部主管 平成26年10月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼フレームワークデザイン本部主管兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成27年6月 当社代表取締役副社長マネージメント統括 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	283,600
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成24年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成25年5月 当社専務取締役プロダクトソリューション本部主管兼サービスソリューション事業部主管 平成25年11月 Systema America Inc. 代表取締役社長(現任) 平成25年12月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成27年5月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管兼新企隊本部主管 平成27年6月 当社専務取締役ストック型ビジネス推進担当(現任)	(注)3	91,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長 平成23年8月 東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役財務経理担当(現任)	(注)3	21,100
取締役		河地 伸一郎	昭和39年12月18日生	昭和63年4月 株式会社丸舟エフエスエル入社 平成2年5月 有限会社ケイワンコーポレーション設立 代表取締役 平成11年4月 当社入社 平成15年11月 当社技術部長 平成17年11月 当社技術本部長 平成19年1月 当社取締役技術本部長 平成20年11月 当社取締役執行役員人材戦略本部長兼人事労務部長 平成21年12月 当社取締役執行役員人材戦略本部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部長 平成24年12月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長 平成26年7月 当社執行役員ITマネジメント事業本部長兼アカデミー校長 平成27年6月 当社取締役ブランディング戦略担当兼人材ビジネス推進担当 平成28年4月 当社取締役ブランディング戦略担当兼人材ビジネス推進担当兼中部・西日本担当 平成28年6月 当社取締役ブランディング戦略担当兼中部・西日本担当兼管理部門担当 平成29年4月 当社取締役ブランディング戦略担当兼管理部門担当兼中部・西日本担当兼横浜事業所長(現任)	(注)3	11,100
取締役		田口 誠	昭和47年1月14日生	平成4年4月 カテナ株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部営業第一新宿営業所長 平成16年4月 同社システム商品事業本部営業第一部長 平成20年4月 同社システム商品事業本部副本部長兼東日本営業第一部長 平成21年4月 同社ソリューション営業本部副本部長兼営業第一部長 平成22年4月 当社ソリューション営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成22年8月 当社ソリューション営業本部長 平成25年4月 当社執行役員ソリューション営業本部長 平成27年6月 当社上席執行役員ソリューション営業本部長 平成28年6月 当社取締役兼上席執行役員ソリューション営業本部長(現任)	(注)3	1,900
取締役		鈴木 行生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役企業調査部長 平成9年6月 野村証券株式会社取締役金融研究所長 平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員調査本部長 平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長 平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役(監査特命取締役) 平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長 平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年5月 いちごグループホールディングス株式会社(いちご株式会社) 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成11年5月 同行岡山支店長 平成13年6月 同行横浜駅前支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年5月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員 平成19年9月 同社常務取締役 平成24年6月 株式会社キーエンス監査役(現任) 平成24年6月 JKホールディングス株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		菱田 亨	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 名古屋国税局総務部入署 昭和51年7月 大蔵省証券局業務課 昭和63年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成4年7月 証券取引等監視委員会総務検査課 証券検査官 平成12年7月 金融庁検査部 統括検査官 平成13年7月 日本証券業協会 監査部部長 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所 上場審査部長 平成19年7月 同所 内部監査室長 平成22年4月 株式会社大阪証券取引所 参加者監理グループ 上 席調査役 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス社外監査 役(現任)	(注)4	700
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成10年4月 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 平成15年4月 同事務所パートナー(現任) 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		浜野 正男	昭和27年9月26日生	昭和52年4月 野村證券株式会社入社 平成12年2月 東海インターナショナル証券株式会社(現 三菱 UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 公開引受部長 平成16年11月 高木証券株式会社入社 引受部長 平成20年4月 同社執行役員引受部長 平成23年11月 株式会社メディサイエンスプランニング常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						409,700

- (注) 1. 取締役 鈴木行生氏および小河耕一氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役 菱田亨氏、佐藤正男氏、中村嘉宏氏および浜野正男氏の4名は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役田口誠は執行役員を兼務しております。

平成29年6月27日現在における、取締役が兼務している執行役員以外の執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
上席執行役員 フレームワークデザイン本部長	石井 文雄
上席執行役員 管理本部長	国分 靖哲
上席執行役員 ITマネジメント事業本部長	藤井 宏幸
上席執行役員 財務経理本部長	小谷 寛
上席執行役員 新企隊本部長 兼 ソリューションデザイン本部長代理	逸見 真吾
上席執行役員 ソリューションデザイン本部長	田邊 昌之
執行役員 株式会社ProVision代表取締役	渡辺 立哉
執行役員 ソリューションデザイン本部長代理	荒瀬 潤
執行役員 株式会社インターネットオプシングス代表取締役社長	成川 陽一

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
阿田川 博	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 大蔵省理財局国有財産第二課入省 昭和61年4月 大蔵省証券局検査課証券検査官 平成元年7月 近畿財務局理財部証券検査課証券検査官 平成5年7月 大蔵省証券局企業財務課証券監査官 平成13年7月 関東財務局理財部理財第二課長 平成15年7月 証券取引等監視委員会総務検査課情報処理調整官 平成20年7月 福岡財務支局佐賀財務事務所長 平成21年7月 財団法人財務会計基準機構企画部長 平成25年9月 一般社団法人日本投資顧問業協会参事	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、持続的な事業発展と株主価値の増大および株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

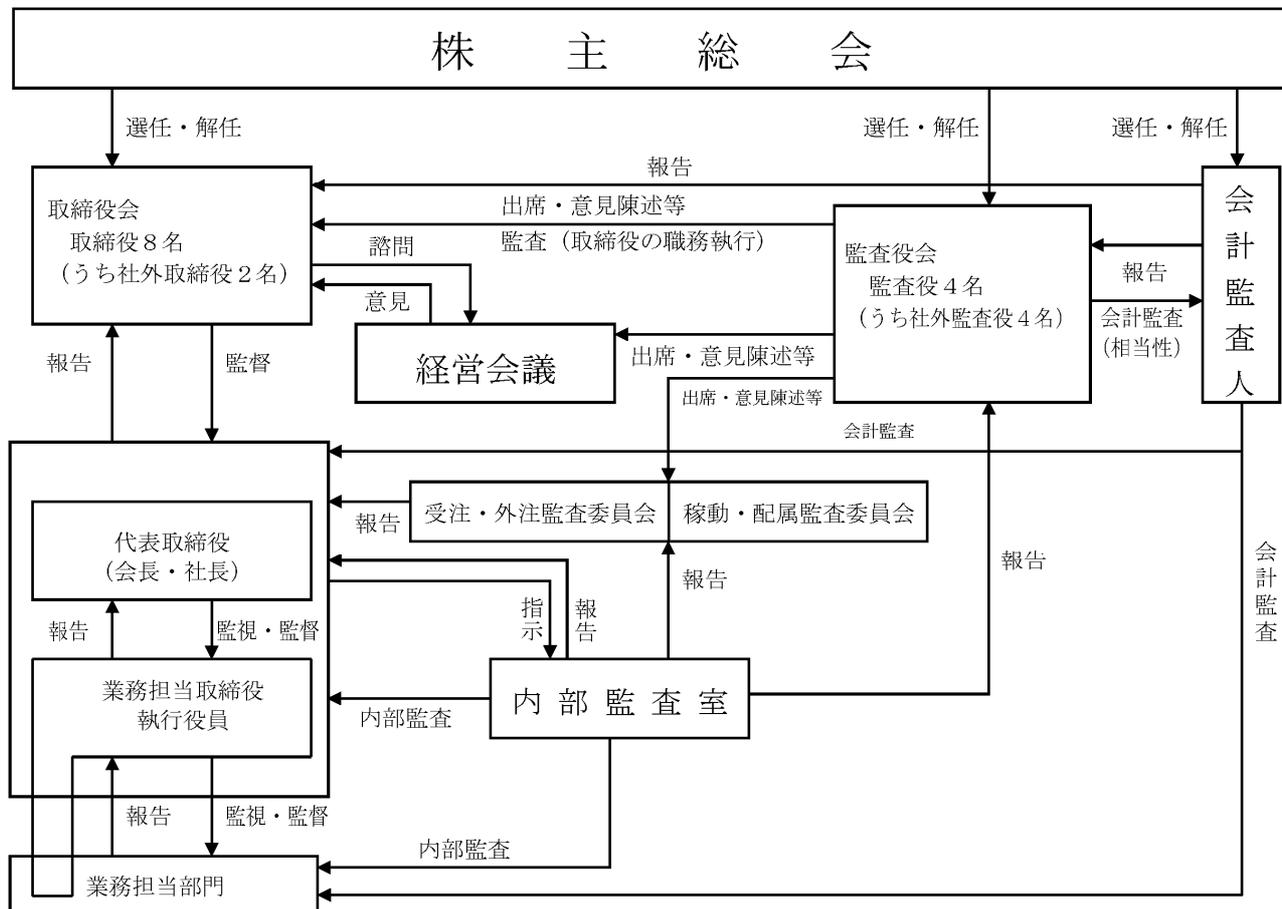
1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模およびこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成29年6月27日現在、取締役会は社内取締役6名および社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成29年6月27日現在の執行役員は10名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

(1) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために、経営理念、社員心得及び行動規範を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 当社グループは、「内部通報制度運用規程」を定め、内部通報制度により、法令違反その他不正行為の早期発見及び是正を図ると共に、内部通報者の保護を行う。
- ③ 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ④ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ⑤ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑥ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員の場合は代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室は当社グループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的なリスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。
- ④ 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、グループのコンティンジェンシー・プランである「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知する。

(4) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築すると共に、子会社にてこれに準拠した体制を構築させる。

そのうえで、以下の管理システムを用いて、取締役等の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルールの策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による原則3事業年度を期間とするグループ中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社が月1回開催する経営会議において、子会社の代表取締役に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
 - ② 子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当社への速やかな報告を義務付ける。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
 - ③ 取締役は当社グループの取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社グループの業務執行状況を監査する。
 - ④ 内部監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、当該従業員は監査役の指揮命令に従わなければならない。
 - ② 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ③ 監査役から監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令・定款違反
 - ③ 経営会議で決議された事項
 - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (9) 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ① 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
 - ② 内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - ③ 管理本部は、当社グループの役職員からの内部通報が発生した場合、当社監査役に対して報告する。
- (10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (11) 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- (12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (13) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (14) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

3. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤社外監査役1名、非常勤の社外監査役3名の合計4名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成29年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則および高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名、その他12名であります。

4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査計画概要説明書を受領し、細部監査日程、監査および四半期レビュー担当者ならびにコミュニケーション計画等について、その内容を確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告を受け、期末には監査結果概要報告書を提出してもらい講評も行っております。また、会計監査人の独立性に関する事項等および職務の遂行に関する事項等について、ヒアリングするとともに、その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

5. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役は4名であり、人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

すべての社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役および監査役と人的関係はありません。また、社外監査役の1名は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

なお、社外取締役である鈴木氏は株式会社日本ベル投資研究所代表取締役およびいちご株式会社社外取締役であります。当社とこれらの兼職先の間には特別な関係はありません。なお、鈴木氏は当社の取引先である野村ホールディングス株式会社の出身者であります。当社と同社の間には特別な関係はございません。また、社外取締役である小河氏は株式会社キーエンス社外監査役およびJKホールディングス株式会社社外監査役であります。当社は株式会社キーエンスとの間で平成29年3月期に商品販売として2,163万円、商品仕入として85万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、小河氏の独立性に問題はないと考えております。なお、小河氏は当社の取引先である株式会社みずほ銀行の出身者であり、当社は同行との間で平成29年3月期に銀行借入として760百万円、ITサービスの提供、商品販売、システム開発等として487百万円の取引がありますが、同様に企業一般との通常の取引であり、小河氏の独立性に問題はないと考えております。

社外取締役および社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の鈴木氏は、証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験、幅広い見識および証券アナリストとしての専門的な金融・経済知識を有しており、主に取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための的確な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考え、選任しております。
- ② 社外取締役の小河氏は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な経験および幅広い見識を有しており、主に内部統制やコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考え、選任しております。
- ③ 社外監査役の菱田氏は、行政機関において主に監査官として培われた税務および財務に関する高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。
- ④ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官および税理士として培われた専門的な知識と豊富な経験等を有しており、税務・会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑤ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑥ 社外監査役の浜野氏は、証券会社における長年の経験および高度な専門的知識ならびに上場会社の監査役としての実務経験を有しており、当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在的な様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

7. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額 （百万円）	対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役	204	204	8
監査役	—	—	—
社外役員	24	24	6
社外取締役	8	8	2
社外監査役	16	16	4
計	229	229	14

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。
3. 取締役および監査役の個々の報酬につきましては、取締役会および監査役会それぞれで協議によって定めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的として、剰余金の配当等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

15. 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元を機会を増加させるため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

16. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	60	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	26	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	5,700	7	取引関係維持強化

当事業年度

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	87	84	1	△0	(注)
上記以外の株式	39	—	0	24	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	7,713
受取手形及び売掛金	9,901	10,755
商品	1,378	2,548
仕掛品	6	8
繰延税金資産	834	918
その他	428	408
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,269	22,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	396	470
減価償却累計額	△198	△222
建物（純額）	197	248
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△10	△22
車両運搬具（純額）	36	24
工具、器具及び備品	911	991
減価償却累計額	△745	△707
工具、器具及び備品（純額）	165	283
土地	30	36
建設仮勘定	6	0
その他	8	4
減価償却累計額	△5	△2
その他（純額）	3	2
有形固定資産合計	440	595
無形固定資産		
ソフトウェア	38	28
その他	2	2
無形固定資産合計	40	30
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,115	※1 882
敷金及び保証金	700	762
繰延税金資産	1,315	548
その他	50	35
投資その他の資産合計	3,181	2,228
固定資産合計	3,662	2,854
資産合計	22,932	25,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	5,510
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払金及び未払費用	1,254	1,327
未払法人税等	438	460
未払消費税等	293	334
賞与引当金	855	845
受注損失引当金	—	13
その他	121	143
流動負債合計	9,287	10,184
固定負債		
長期未払金	78	78
その他	4	9
固定負債合計	83	88
負債合計	9,370	10,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	10,737
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,340	14,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△50
為替換算調整勘定	19	5
その他の包括利益累計額合計	△59	△45
非支配株主持分	280	274
純資産合計	13,561	14,934
負債純資産合計	22,932	25,207

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,695	46,255
売上原価	34,603	※1 37,101
売上総利益	8,091	9,154
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,919	※2, ※3 5,460
営業利益	3,172	3,693
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
投資有価証券売却益	7	—
助成金収入	12	18
持分法による投資利益	16	15
還付消費税等	16	—
為替差益	—	9
その他	11	17
営業外収益合計	74	67
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券売却損	—	267
投資有価証券評価損	—	56
為替差損	26	—
その他	5	23
営業外費用合計	38	353
経常利益	3,208	3,407
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	—
関係会社清算益	—	※5 7
債務免除益	※6 2	—
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	※7 2	—
固定資産売却損	※8 6	—
減損損失	—	※9 18
その他	0	—
特別損失合計	8	18
税金等調整前当期純利益	3,204	3,396
法人税、住民税及び事業税	483	535
法人税等調整額	455	668
法人税等合計	939	1,204
当期純利益	2,265	2,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249	2,197

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,265	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	28
為替換算調整勘定	3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	※1 △124	※1 13
包括利益	2,141	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,125	2,211
非支配株主に係る包括利益	16	△5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				△917	△917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,476	△917	558
当期末残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	21	64	264	13,110
当期変動額					
剰余金の配当					△772
親会社株主に帰属する当期純利益					2,249
自己株式の取得					△917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△2	△124	16	△107
当期変動額合計	△122	△2	△124	16	450
当期末残高	△78	19	△59	280	13,561

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,364	△0	1,364
当期末残高	1,513	5,397	10,737	△2,943	14,704

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	19	△59	280	13,561
当期変動額					
剰余金の配当					△833
親会社株主に帰属する当期純利益					2,197
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△14	13	△5	8
当期変動額合計	28	△14	13	△5	1,372
当期末残高	△50	5	△45	274	14,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204	3,396
減価償却費	170	190
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△9
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	267
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56
為替差損益 (△は益)	26	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△15
固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473	△1,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	772	737
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	65	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△297	40
その他	△79	104
小計	3,087	2,836
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△374	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△213	△379
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	13
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△3,540	△7,340
投資有価証券の売却による収入	3,196	7,276
関係会社の整理による収入	—	23
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△81
敷金及び保証金の回収による収入	2	20
その他の支出	△36	△0
その他の収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290	—
長期借入金の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△918	△0
配当金の支払額	△776	△833
その他の支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671	958
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	6,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,634	※1 7,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

(株)インターネットオブシングス

(株)eペット

(株)キャリアリンクージ

平成28年4月1日付で新たに設立した(株)インターネットオブシングス、(株)eペット、(株)キャリアリンクージは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

HISホールディングス(株)

なお、当連結会計年度において、iSYS Information Technology Co., Ltd. は清算終了したため、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社 (HISホールディングス(株)) でありま

す。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき自己株式を取得することならびにその具体的な取得方法について決議し、以下のように取得致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 121,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 211,266,000円 |
| ④ 取得日 | 平成29年3月30日(約定日)、平成29年4月4日(受渡日) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	220百万円	230百万円
投資有価証券(出資金)	28百万円	一百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,560百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,850百万円	6,010百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	一百万円	13百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	1,623百万円	1,866百万円
賃借料	531百万円	594百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	73百万円
退職給付費用	133百万円	147百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	163百万円	153百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円

※5. 関係会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分法適用会社であるiSYS Information Technology Co.,Ltd.の清算に伴うものであります。

※6. 債務免除益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYの債権者である株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※8. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円
その他	2百万円	－百万円
計	6百万円	－百万円

※9. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社であるSystema(THAILAND)Co.,Ltd.のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

また、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社等において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る建物附属設備について帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△171百万円	△277百万円
組替調整額	△6百万円	323百万円
税効果調整前	△178百万円	45百万円
税効果額	55百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△122百万円	28百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	3百万円	△5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5百万円	△8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	△124百万円	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,877,400	795,900	—	3,673,300
合計	2,877,400	795,900	—	3,673,300

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数795,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月 24日 定時株主総会	普通株式	379	15	平成27年 3月 31日	平成27年 6月 25日
平成27年10月 29日 取締役会	普通株式	393	16	平成27年 9月 30日	平成27年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 17日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	16	平成28年 3月 31日	平成28年 6月 14日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式（注）	3,673,300	100	—	3,673,400
合計	3,673,300	100	—	3,673,400

（注）自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	441	18	平成28年9月30日	平成28年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,720百万円	7,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	114百万円	80百万円
現金及び現金同等物	6,634百万円	7,593百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,720	6,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,901	9,901	—
(3) 投資有価証券	778	778	—
(4) 買掛金	(4,773)	(4,773)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,254)	(1,254)	—
(7) 長期借入金(*2)	(0)	(0)	△0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,713	7,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,755	10,755	—
(3) 投資有価証券	566	566	—
(4) 買掛金	(5,510)	(5,510)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,327)	(1,327)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (7) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	336	315

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,901	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	10,755	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—	—
合計	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	60	55	5
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	73	98	△24
	その他	643	739	△95
合計		778	892	△114

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	258	25	31
その他	2,938	139	125
合計	3,196	164	157

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	566	635	△68
合計		566	635	△68

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	179	31	7
その他	7,097	126	418
合計	7,276	158	425

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円（その他有価証券のその他56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 210百万円

(2) 前払退職金 585百万円

退職給付費用 795百万円

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 214百万円

(2) 前払退職金 655百万円

退職給付費用 870百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	57百万円
未払事業所税	9百万円	10百万円
賞与引当金	267百万円	265百万円
投資有価証券評価損	12百万円	30百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
繰越欠損金	2,029百万円	1,492百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	21百万円
その他	7百万円	17百万円
繰延税金資産小計	2,428百万円	1,917百万円
評価性引当額	△275百万円	△449百万円
繰延税金資産合計	2,153百万円	1,467百万円
繰延税金負債		
その他	△3百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△3百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	2,149百万円	1,467百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更影響額	3.7%	－%
評価性引当額の増減	△7.7%	3.5%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	35.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

なお、平成28年4月1日に株式会社インターネットオプシンクス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクエージを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加していません。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ソリューション営業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web shelter」の提供。「G Suite」、「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	新設子会社からなる新規事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	フレームワークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	14,023	5,191	5,694	16,816	562	365	41	—	42,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	83	16	10	22	167	△326	—
計	14,049	5,191	5,778	16,832	572	388	209	△326	42,695
セグメント利益又は損失(△)	1,548	696	444	497	64	13	△115	23	3,172
セグメント資産	4,187	616	1,512	6,051	98	140	202	10,123	22,932
その他の項目									
減価償却費	93	21	36	10	1	4	2	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92	13	17	2	0	—	5	100	233
持分法適用会社への投資額	248	—	—	—	—	—	—	—	248

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,123百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	投資育成事業		
売上高										
外部顧客への売上高	16,856	4,207	6,284	17,757	786	315	47	1	—	46,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	81	15	11	22	81	1	△269	—
計	16,913	4,207	6,365	17,772	798	337	128	2	△269	46,255
セグメント利益又は損失(△)	1,904	596	651	709	114	△7	△205	△99	30	3,693
セグメント資産	4,603	633	1,590	7,494	123	168	451	34	10,106	25,207
その他の項目										
減価償却費	109	22	37	12	2	1	4	1	—	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	12	14	3	0	—	25	4	174	372
持分法適用会社への投資額	230	—	—	—	—	—	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,106百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社等において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る建物付属設備について帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しています。

また、「海外事業」において、連結子会社であるSystema(THAILAND)Co.,Ltd.のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SMSホールディングス株式会社	東京都大田区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 27.62%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	394	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ガヤ・アセットマネージャーズ株式会社	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 1.43%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	97	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	541.95円	598.19円
1株当たり当期純利益金額	90.59円	89.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,249	2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,249	2,197
期中平均株式数 (株)	24,832,390	24,506,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	1,550	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,551	1,550	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,580	21,694	33,314	46,255
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	659	1,627	2,518	3,396
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	421	1,057	1,608	2,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.21	43.13	65.64	89.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.21	25.93	22.50	24.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	6,440
受取手形	496	613
売掛金	8,911	9,476
商品	1,370	2,527
仕掛品	3	4
前渡金	0	0
前払費用	208	208
短期貸付金	1	0
繰延税金資産	779	867
その他	151	105
流動資産合計	17,647	20,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	380
減価償却累計額	△182	△196
建物（純額）	131	184
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△10	△22
車両運搬具（純額）	36	24
工具、器具及び備品	788	798
減価償却累計額	△672	△604
工具、器具及び備品（純額）	115	194
土地	25	30
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	316	434
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
その他	0	0
無形固定資産合計	24	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	865	651
関係会社株式	964	1,512
出資金	0	0
関係会社出資金	26	—
長期前払費用	34	18
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	395	481
敷金及び保証金	606	656
繰延税金資産	1,315	548
その他	0	0
投資損失引当金	—	△281
貸倒引当金	△229	△319
投資その他の資産合計	3,980	3,268
固定資産合計	4,321	3,722
資産合計	21,968	23,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,716	5,349
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,017	1,076
未払法人税等	419	438
未払消費税等	258	265
前受金	44	47
預り金	54	55
前受収益	0	0
賞与引当金	720	720
受注損失引当金	—	13
流動負債合計	8,781	9,517
固定負債		
預り敷金保証金	5	10
固定負債合計	5	10
負債合計	8,787	9,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	9,291	10,522
利益剰余金合計	9,292	10,523
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,260	14,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△50
評価・換算差額等合計	△78	△50
純資産合計	13,181	14,440
負債純資産合計	21,968	23,968

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,586	23,595
商品売上高	17,294	18,489
売上高合計	38,881	42,085
売上原価		
サービス売上原価	15,975	17,459
商品売上原価		
商品期首たな卸高	898	1,370
当期商品仕入高	16,002	17,386
合計	16,901	18,756
商品期末たな卸高	1,370	2,527
商品売上原価	15,530	16,229
売上原価合計	31,506	33,688
売上総利益	7,374	8,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	229
給与手当	1,379	1,537
退職給付費用	120	132
賞与	36	37
賞与引当金繰入額	52	72
法定福利費	230	272
旅費及び交通費	122	138
求人広告費	163	159
広告宣伝費	443	199
消耗品費	39	59
租税公課	168	269
支払手数料	296	343
賃借料	475	533
減価償却費	79	119
研究開発費	94	68
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	296	341
販売費及び一般管理費合計	4,223	4,514
営業利益	3,150	3,882
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	13	12
受取手数料	26	32
投資有価証券売却益	7	—
為替差益	—	12
その他	9	13
営業外収益合計	63	77
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券売却損	—	267
投資有価証券評価損	—	56
為替差損	22	—
貸倒引当金繰入額	※1 24	※1 89
その他	5	6
営業外費用合計	60	426
経常利益	3,154	3,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	—
固定資産売却損	※4 3	—
投資損失引当金繰入額	—	※1 281
関係会社株式評価損	—	※5 24
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	5	309
税引前当期純利益	3,151	3,224
法人税、住民税及び事業税	448	497
法人税等調整額	459	662
法人税等合計	907	1,159
当期純利益	2,243	2,064

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707	
当期変動額										
剰余金の配当						△772	△772		△772	
当期純利益						2,243	2,243		2,243	
自己株式の取得								△917	△917	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,470	1,470	△917	552	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43	43	12,750
当期変動額			
剰余金の配当			△772
当期純利益			2,243
自己株式の取得			△917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△122	△122
当期変動額合計	△122	△122	430
当期末残高	△78	△78	13,181

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260	
当期変動額										
剰余金の配当						△833	△833		△833	
当期純利益						2,064	2,064		2,064	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230	1,230	△0	1,230	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	10,522	10,523	△2,943	14,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△78	△78	13,181
当期変動額			
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,064
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	1,259
当期末残高	△50	△50	14,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(自己株式の取得)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」の欄をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,850百万円	5,850百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	89百万円
投資損失引当金繰入額	－百万円	281百万円

当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は45百万円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	一百万円

※5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、(株)eペットの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式858百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,406百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	56百万円
未払事業所税	8百万円	8百万円
賞与引当金	222百万円	222百万円
貸倒引当金	70百万円	97百万円
投資有価証券評価損	12百万円	30百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
関係会社株式評価損	54百万円	62百万円
投資損失引当金	一百万円	86百万円
繰越欠損金	1,785百万円	1,100百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	21百万円
その他	3百万円	12百万円
繰延税金資産小計	2,257百万円	1,719百万円
評価性引当額	△162百万円	△303百万円
繰延税金資産合計	2,095百万円	1,416百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更影響額	3.8%	—%
評価性引当額の増減	△8.7%	4.3%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	35.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	314	83	17	380	196	21	184
構築物	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	47	—	—	47	22	12	24
工具、器具及び備品	788	179	169	798	604	100	194
土地	25	8	2	30	—	—	30
建設仮勘定	6	0	6	0	—	—	0
有形固定資産計	1,182	271	195	1,258	823	133	434
無形固定資産							
ソフトウェア	195	4	—	199	181	10	18
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	196	4	—	201	182	10	18

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設の取得	42百万円
	本社研修室増床に伴う設備投資	20百万円
	事業拠点増床に伴う設備投資	19百万円
工具、器具及び備品	開発用コンピュータ機器等	86百万円
	事業拠点増床に伴う設備投資	81百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	—	281	—	—	281
貸倒引当金	229	89	—	—	319
賞与引当金	720	720	—	720	720
受注損失引当金	—	13	—	—	13

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.systema.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第35期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年3月1日 至平成29年3月31日）平成29年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成29年4月1日 至平成29年4月30日）平成29年5月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システナが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三浦賢治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社9社と持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点については、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「商品」、「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦賢治は、当社の第35期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。